

# とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



一夢・大地 みんなが  
愛する水の里一



“まるごといいしこしまつり”で賑わうチャチャワールド

目次	総額718億1,019万円を認定（18年度決算）	2
	ここが聞きたい【31人登壇】	4
	わたしの提言（市民メッセージ）	15
	5億2,137万円を追加（一般会計補正予算）	17



2007  
第10号  
11月21日

一般会計・特別会計  
総額718億1019万円を認定

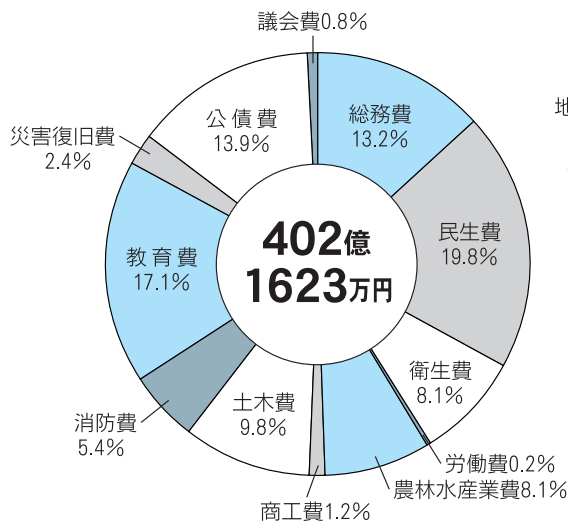
平成19年第3回定例会は9月14日に招集され、10月5日までの22日間の会期で開催されました。  
本定例会に提出された平成18年度各種会計歳入歳出決算の認定は、決算審査特別委員会に付託され、委員長に田口久義議員、副委員長に岩淵正宏議員を選任し、5日間にわたり審議しました。また、登米市防災センター条例の制定などを含む32議案を慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。  
一般質問では31人の議員が登壇し、市政を質しました。

一般会計  
歳出決算額は  
402億1623万円

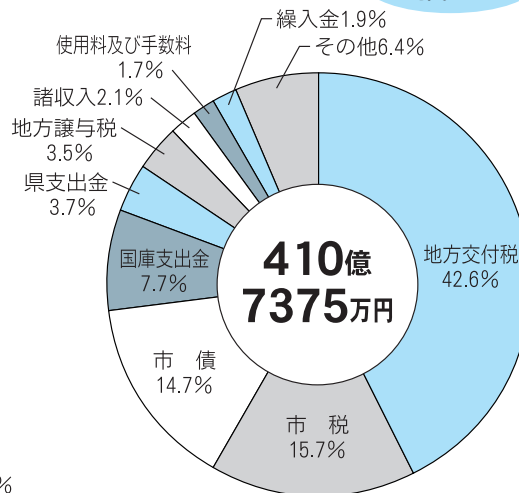
平成18年度の一般会計・特別会計全体の決算規模は、歳入が718億1019万円、歳出が700億6358万円、歳入歳出差引額は17億4661万円となりました。そのうち、一般会計は、歳入が410億7375万円、歳出が402億1623万円、歳入歳出差引額は8億5752万円の決算です。  
なお、平成18年度末の市債現在高は494億2544万円となっています。  
国内の景気の回復傾向が報じられる中、地方においては依然経済情勢の停滞と不透明感が継続しており、市税収入の増加は見込めず、市債残高も累増するなど、引き続き厳しい状況となっています。  
また、本市の主要な自主財源である市税等も、低迷する景気や雇用情勢などから大きな伸びは期待できず、加えて、滞納による多額の収入未済額や不納欠損額の発生など自主財源の根幹を成す市税の確保が厳しい情勢にあります。

平成18年度一般会計決算内訳

歳出



歳入



## 平成18年度各会計の決算状況

(万円未満切り捨て)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	
一般会計		410億7,375万円	402億1,623万円	
特別会計	国民健康保険	99億3,249万円	94億9,550万円	
	事業勘定直診勘定	2億4,622万円	2億3,703万円	
	老人保健	88億8,847万円	87億9,588万円	
	介護保険	54億9,635万円	53億7,156万円	
	保険事業勘定	6,556万円	4,963万円	
	介護サービス事業勘定	1億1,669万円	1億1,396万円	
	横山簡易水道事業	2,080万円	2,047万円	
	土地取得	41万円	39万円	
	住宅用地造成事業	368万円	359万円	
	公共下水道事業	42億4,994万円	40億8,065万円	
	農業集落排水事業	15億2,826万円	15億560万円	
浄化槽事業	1億8,752万円	1億7,303万円		
会計名		収入額	支出額	
企業会計	水道事業	収益的収支	24億9,049万円	21億9,712万円
		資本的収支	8億1,172万円	16億7,209万円
	病院事業	収益的収支	89億4,197万円	102億7,121万円
		資本的収支	4億7,499万円	5億2,982万円
	老人施設事業	収益的収支	3億2,379万円	3億3,039万円
		資本的収支	-	4,776万円

### 企業会計

#### 病院事業は厳しい決算

平成18年度公営企業会計の決算は、水道事業が給水件数2万8089件、給水人口8万6300人で給水普及率は98・8%。当年度2億6044万円の利益が計上されました。

病院事業は入院患者数2万1426人の減、外来患者数2万8485人の減、訪問看護利用者数151人の減となり、収益も前年度比10億8353万円の減収、当年度純損失は13億43

32万円で未処理欠損金は7億3396万円となっています。老人保健施設事業は短期入所者は減少しているものの、入所及び通所利用者が増加しており、総収益は3億2379万円、総費用が3億3117万円で純損失は738万円となっています。

### 提出された議案と結果

#### 第4回臨時会 平成19年8月10日

#### 契約

（原案可決）  
▼工事請負契約の締結（新田統合小学校校舎建設工事）

#### 第3回定例会 平成19年9月14日、10月5日

#### 契約・条例等

- （すべて原案可決）
- ▼工事請負契約の締結（登米市斎場新築工事）
- ▼損害賠償の額を定め、和解することについて
- ▼郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ▼登米市防災センター条例の制定
- ▼登米市国有部分林設置条例の全部を改正する条例
- ▼登米市有林野条例の一部

#### 補正予算

- ▼平成19年度一般会計補正予算（第2号）（第3号）
- ▼平成19年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ▼平成19年度老人保健特別会計補正予算（第2号）
- ▼平成19年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ▼平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- ▼平成19年度病院事業特別会計補正予算（第3号）

#### 決算認定

- ▼平成18年度登米市一般会計決算
- ▼平成18年度国民健康保険特別会計決算
- ▼平成18年度老人保健特別会計決算
- ▼平成18年度介護保険特別会計決算
- ▼平成18年度横山簡易水道

#### 報告等

- ▼平成18年度登米市一般会計継続費精算報告
- ▼平成18年度登米市水道事業会計継続費精算報告
- ▼公社等の報告について
- ▼登米市土地開発公社
- ▼財団法人登米文化振興財団
- ▼(株)とよま振興公社
- ▼(株)みやぎ東和開発公社
- ▼(株)いしこし
- ▼(株)みなみかた町振興公社
- ▼(株)なかだ農業開発公社
- ▼(株)登米医療福祉公社

- ▼事業特別会計決算
- ▼平成18年度曲袋地区ほ場整備事業特別会計決算
- ▼平成18年度土地取得特別会計決算
- ▼平成18年度住宅用地造成事業特別会計決算
- ▼平成18年度公共下水道事業特別会計決算
- ▼平成18年度農業集落排水事業特別会計決算
- ▼平成18年度浄化槽事業特別会計決算
- ▼平成18年度水道事業会計決算
- ▼平成18年度病院事業特別会計決算
- ▼平成18年度老人保健施設事業特別会計決算

# 市政

# ここが聞きたい

## 一般質問

平成19年第3回定例会での一般質問は、9月14日から6日間行われ、31人の議員が61項目にわたり市長に問い質しました。

各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載します。

### 問 ダム導水路に除塵機を設置すべし

### 答 長沼水門付近へ網場を設置する



相澤吉悦 議員

に入る時に、流木、ゴミ等がいつしよに入るのではと思うが、入らないような対策を計画しているのか。計画がないのであれば、除塵機を設置すべきと思うが。

問 長沼水門、ダムサイトの前に網場を設け、万が一の流木はここで抑えて、引き水の時には滞留した流木は砂原水門の方へ戻っていく。その水門付近で強制的に流入物を撤去する。

平成19年度に市道に連結されるが、どのような形で連結されるのか。

答 県の補償施設として、市道新北谷地ヌノ倉線は、十分な視距を確保する。交差点改良して富永松原線とT字交差させて、従来の市道に接続する。

問 このことについて早急に地域へ説明をすべきと思うが。

答 指摘のあった方向で県と協議をし、早期に取り組んでいきたい。

問 長沼に蓮の葉が増え漕艇競技に支障を来すと思うが、何らかの対応を。

答 管理者である県等と今



長沼ダムの定礎式が行われた(10月13日)

後協議していく考えである。

### 問 自治体職員数の指標と労使協議

### 答 住民に理解の得られる定員の管理



佐久間孝夫 議員

問 登米市では職員数450名を目標に削減しようとしているが、来年の新規採用は一人もないと聞く。こ

れでは将来のバランスがとれるのか疑問視せざるを得ない。夕張市では削減を重ねた結果125名に激減し定年まで勤めると答えた方は6名だけである。登米市でも、やみくもに賃金、人員を削減すべきではない。なお、このことは労使協議すべきである。

答 職員の採用であるが平成20年は資格職を若干名採用する。なお総務省の新たな職員数の指標が示された時点で本市でも定員管理の検証を行う。また勤務条件等はこれまでどおり組合と協議する。

問 現在登米市には301の行政区がある。最大の所は迫町新町区で405世帯、最少の登米町下り松区は11世帯である。市の行事等で動員などがあった場合、不都合があるので見直すべき

である。

答 世帯数による一定の基準をつくり、地域の要望を踏まえながら見直しに取り組んでいく。

問 平沼沼周辺の芝生が、赤茶けて疲弊している。管理はどのようにしているのか。

答 芝生の管理は登米市シルバー人材センターに委託しているが、今後は定期的に専門分野の管理と気象条件を勘案した肥培管理の徹底を図る。

### 問 学校選択の格差について

答 都市部は私立校が多く、選択は容易



植田正俊 議員

市では、こうした選択をしようにもできないが、こうしたことについて対処しようとしているのか伺う。

問 都市部では私立校など教える方の上手な先生やスポーツ・音楽などの優れている学校や、いじめのない学校を選ぶことができるが我が

答 都市部では私立校も多々こうした選択は容易にできる。通学方法にも恵まれて子どもたちの特性や家庭の事情などに合わせて学校を選択することができる。しかし、登米市では私立

の学校もなく、通学距離や通学方法も限られ、学校の選択幅の拡大ができにくくなっているのが現状である。

また、こうした選択幅の狭さを克服するためには市内の学校が、分かる授業・成就感が得られる授業の展開に努め、それぞれの地域の特性を生かした学校運営・魅力ある学校づくりをして子どもたちの期待に応えていかなければならない。

問 義務教育とは何が義務誰のために何に對する義務なのか教育長に伺う。

答 教育基本法あるいは学校教育法などに基ついて国の方針が定まっている。その中で地域にあった許容範囲があるので、その許容の部分を最大限に利用しながら、市に合った義務教育の展開を図りたい。

### 問 産み育てる安心のネットワークを

答 助産師外来設置できる体制つくる



星 順一 議員

問 市立病院の小児・産婦人科の診療縮小休止、米谷・登米病院の一部病棟閉鎖は大きな不安を与えている。

答 少子化の中で家族や周りの期待を一身に受けて出産に臨む女性たち。一方では核家族化、職場、出産のリスク、乳児の保育、経済的負担など数え切れない不安の中で出産を迎える。

助産師外来の設置やお産学級、緊急時たらい回しすることのない救急搬送は構築されているか。人材の登用と集中を行い、市の安心の手、ネットワークが差しのべられていると実感できる施策を実施すべきだ。

問 東北大学医局の医療資源集約化により、市立沼病棟の産婦人科は週2日の診療となった。当面助産師外来の開設は困難となった。お産学級についても新たな事業、保健事業としての取



議会へ現状を訴えるお母さんたち

### 問 住宅の耐震対策の促進について

答 安心安全な居住環境を整備したい



佐藤 勝 議員

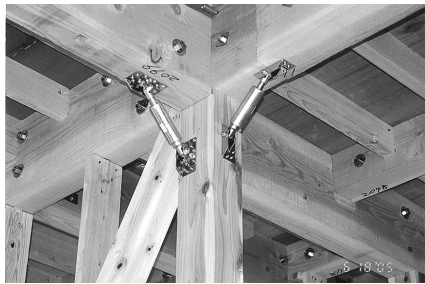
宮城県沖地震に備え、身近な防災・減災対策として住宅の耐震対策が必要と考え、以下につき伺う。

①昨年、自治体に耐震改修計画の策定が義務づけられた。本市の対応はどうか。

②耐震基準強化の昭和56年以前に建築された住宅数は。うち耐震診断済件数は。

③耐震改修を実施した件数とおおよその費用は。

④改修の補助金の引き上げや費用融資斡旋の検討を。



震災に備え補強工事

⑤改修実施による税の優遇措置や耐震診断・改修制度をもっとアピールすべきだ。

答 ①今議会に耐震施策関連の予算を計上した。地震

答 東北大学医局の医療資源集約化により、市立沼病棟の産婦人科は週2日の診療となった。当面助産師外来の開設は困難となった。お産学級についても新たな事業、保健事業としての取

問 新田統合小建設、児童生徒の安全確保は万全か。

答 統合小建設と通学路の安全確保に向け綿密な打ち合わせと安全施設の設置を図る。

問 新田統合小建設、児童生徒の安全確保は万全か。

答 統合小建設と通学路の安全確保に向け綿密な打ち合わせと安全施設の設置を図る。

### 問 女川原発有事の際の対応は

### 答 原子力防災計画が策定されている



稲邊裕人 議員

**問** いつ発生するかわからない宮城県沖地震が予想される今日、女川原発の事故の際登米市の事故対応は。

**答** 女川原子力発電所は耐震性確保の指針により強固な岩盤上に建設されマグニチュード8・2でも耐えられる設計になっている。県では原子力防災計画を策定しており、各市町村はこの計画に基づき必要な配備体制をとることになっている。

**問** 女川原発から登米市役所まで何kmか、放射線測定器の保有は。

**答** 原発から庁舎までおよそ40km、測定器は消防本部で1台保有している。

**問** 税金の滞納は登米市財政を大きく圧迫している。各種税金の滞納額と人数は。

**答** 18年度の市税では5961人、約13億7000万円、税額を含めた額は

7570人、約14億7000万円が増加傾向にある。市税等の滞納の原因は、生活困窮と思われるもの33%、納税意識が希薄と



消防本部に配備されている放射線検知機

と思われるもの25%、経営不振7%である。

**問** 滞納者にごままで請求するののか。

**答** 本人と納税相談ができるよう訪問、面談を行い、応答のないものについては、

### 問 待ったなしの産業振興

### 答 今年度中に各計画の方向性を示す



浅田 修 議員

**問** 農家は農産物価格の低迷による影響を大きく受け、経営状況も厳しい状況に追

あらゆる手段を講じて滞納整理を行っている。税に対する理解を深めていただくという体制で取り組んでいる。

い込まれている現状であり、産業振興待ったなしである。農家経営安定のための農業振興の具体的方策は。

**答** 1日1億円創出プラン等の各種個別計画を先行し、その取り組みをしている。また、市の農業振興ビジョン、商店街活性化計画、登

**問** 陸上競技場建設に向け、何をどのように整理されたのか、これまでの調査検討内容を伺う。

**答** 市スポーツ振興審議会においては、一関、築館の競技場視察を行い建設に伴う整備計画や管理運営状況を調査しており、また、社会体育施設管理運営検討委員会においても整備の基本的な方向や導入すべき機能などを整理している。

本事業が、合併特例債事業の戦略プロジェクト事業であることを念頭において

取り組んでいく。  
**問** 宮城県沖地震の備えは。  
**答** 自主防災組織の育成と、防災訓練の積み重ね、また、住宅の耐震診断・改修、不燃化を推進し、被害の軽減を図りたい。今後、医療関係等災害支援の協定を締結していく。



登米地区が総合優勝に輝く (県畜産共進会)

### 問 意欲向上につながる人事異動を

### 答 意向調査を基に適材適所の考えで



二階堂一男 議員

**問** 合併3年目を迎え、職員異動が頻繁に行われている。職員や窓口を訪れる市民から戸惑いの声を聞く、その基準と病欠者の実態と関連について伺う。

**答** 人事異動の目的は、組

織の自律と持続を図り職員の能力開発や労働意欲の向上、人心の刷新及び後継者の育成等である。これが停滞すると、組織のマンネリ化に陥りやすいことから、組織の活性化に向け、4月の定期異動の中で、18年は496人(25%)、19年は466人(24%)の異動を行った。今後も所属長の適正な評価と、職員の意向調

査を基に適材適所の人事異動を行っていく。

また、18年度の病欠休暇取得者は138名、休職者は10名、病気の多くは内臓疾患、骨折、ヘルニア等だが、中にはメンタルヘルス疾患で長期治療者もいることから、メンタルヘルスケアと合わせ産業医や衛生管理者と連携し適切な対応を

検討する。

**問** 地上デジタル放送難視聴地域支援対策について。

**答** 原則として、放送事業者が主体的に難視聴地域解消に努めるよう強く要望する。その上で難視聴の状況把握を前提として、総務省が創設した有線共聴施設整備事業等、共聴施設の改修支援策を検討していきたい。

### 問 市の産業振興をどう進めるか

### 答 各施策の相乗効果を引き出す



及川長太郎 議員

**問** 農業生産額1日1億円を掲げて取り組んでいる市の農林業、商工観光、地場産業を含めた具体的な振興方を伺う。

**答** 新経済成長戦略計画の早期策定に向けて現在進め

拡大と新たな中小企業振興資金利子補給制度の実施と融資枠拡大措置、中小企業者に対する迅速な資金融資に対応できる対策を講じる。

ている。1日1億円創出プランの品目毎の産出目標額達成に取り組み。地域農産物を利用した農産加工への新たな取り組みやブランド化、安全、安心な農産物の地産地消等を一体的に推進する。林業では、地域産材の利用推進、林産物の産地形成、生産性向上と販路拡大、森林の多面的機能の保全の3本柱を掲げて推進。商工観光は、各種支援策の

大きくかけ離れた。市としてもキャトルマンション構想についてはしばらく経過を見ながら対応したい。

**問** 7カ所の有機センターの有効活用を図るキャトルマンション設置の考えは。

**答** JAみやぎ登米の意向調査では市内で6戸の希望となり、想定した増頭とは



奥州市(旧江刺)に設置されているキャトルステーション

### 問 きたかみ園の移管先選定について

### 答 客観性、公平性に配慮し決定した



遠藤音 議員

**問** 6月定例会で民間移管に伴う選定に、議会から修正案が提出、可決となった件を再度提出と聞くと、この選定が公正性、透明性、客観性が確保されたものだったのかの点について問う。建設補助基準の算定根拠を指せ。

**答** 民間の活力を期待しながら最近の民設民営の補助金の支出等を参考にした。

**問** 審査要領で各選定委員が評価調書を作成するとしているのに、なぜ事務局が作成したのか。

**答** 評価調書は個々の評価より事務局が基準に沿って作成した方が公平であると委員会が決定した。

**問** 新設法人役員予定者全員が母体となる会社で、役員であるのに特殊関係者チェックする欄に全員が「無」と記入したのは虚偽の記載で

はないか。

**答** 特殊な関係は法人認可の審査を行う県の問題であり、市の段階では問題ない。

**問** 収支計画書に外部サービスを導入するとしながら外部サービスに対する支出計上がない等、収支計画に無理がないか。これらのことから真に適正な選定が行われたといえるのか。

**答** 収支の考え方は収支計上に全収入を計上しているかを基本として、その他は特段統一を図っていない。しかし、我々としては客観性、公平性を十分に配慮した選定と認識している。



きたかみ園建設予定地 (旧水道事業所)

### 問 監査請求棄却の住民への公表は?

### 答 登米市の監査基準で公告式で公表



遠藤卓郎 議員

**問** 平成17年、18年度の常任委員会の不正受給に対して監査請求をしたが、前回却下理由を含めて市民に公

表することを約束した。しかし、その結果は市民との接点である「広報とめ」が唯一の手段であるにも拘わらず広報で知らせず9カ所の総合支所に1枚告示公表

としたと答えている。しかし、住民監査請求は、市民の重要な権利の一つであり、自治法242条第1項から第9項まで全部公表で告示

とは一字も書いていない。住民の中には、総合支所の掲示板は特定の人しか見に行かない。まして身障者、サラリーマン、入院加療中の人は知ることが出来ない。これからでも広報で公表できる訳であるか?

**答** 議員指摘の内容を踏まえ対応する。

**問** 企業誘致について6月定例会で議長、多くの議員が質疑は秘密議案として許可をせず協議会に切り替え質疑をした。その内容は議事録もなく討論に移り最終

的には議決した。議会の議決事項は市議会だよりに記載するのが市民の理解を得るための最たる手段と思うが、それが載らなかった。会社は富士防災で総事業費は36億円。しかし、会社の資本金は1000万円である。不思議でならない。

**答** 企業からの条件の一つだったため本会議での説明を差し控えた。

### 問 市民相談の基本対応は

### 答 理解されない場合もある



太田 博 議員

**問** 市民の多くは行政の窓口がある本庁含め総合支所を窓口として様々な相談に訪れるが、職員への対応は分かれる。市として①相談者の守秘義務②相談記録文書③現在未解決なトラブル等基本姿勢を伺う。

**答** 相談窓口については、総合支所や本庁の担当部署で対応する場合、また職員が相談者の自宅に伺うなど一様ではない。相談内容の記録については、残す場合もあるが、この記録は普段は職務の必要上、担当職員が直属の上司など限られた職員しか見ることができない。また、個人情報管理及び保護に関しては、当該相談事案の対応と同様に、管理監督の立場にあるものは相応の責任があり、普段

から部下の指導を含め服務規律の確立に向けて日々努力している。

トラブルについて、合併前から懸案事項として引き継いだものを除き、市民相談に関連しての未解決なトラブルは無いものと認識している。しかし、市民の意識が多様化している状況から、すべての市民の方々が納得し、満足できているかといえ、必ずしもそういう状況ではないケースもある。市として十分な説明を行っても理解されないケースや、市で提供するサービス以上のものを求められる場合もある。

### 問 合併協定の経過説明をすべし

### 答 公表の方法等について検討する



岩淵正宏 議員

**問** 合併から2カ年半経過した時点の協定項目の達成度合いは。

**答** 病院事業の運営基盤強化、農業振興地域整備、市道認定基準、以上3件の計画策定が未実施である。また、地域活動に対する助成制度創設、新市の事務



9万市民の幸せを願って

所、市の花・木・鳥の制定、名誉市民制度の制定などが検討を加える段階である。

**問** 特例債利用のプロジェクト事業（庁舎・陸上競技場等）も財政的、時間的見地から、建設可能なのか。見直しの考えはないのか、明確にしてはどうか。

**答** どこかの時点で見直す必要はあると思う。一番喫緊の病院問題もあるので、広く検討を加え、方向づけを考えていく。

**問** 協定項目中に「総合支

### 問 ロックシティ建設への関わりは

### 答 市の産業振興を念頭に要望



田口久義 議員

**問** ロックシティ進出に伴う地元商店への影響はないか。半面、そこに生まれる

**答** 雇用等はどれくらいか。買ひ物客の流動化と地元商店街の空洞化が考えられるため、活性化計画の策定を行い対策を考へる。ロックシティの地元雇用は355人を見込んでいる。

**問** 市としてどのような関わり、要望を行ってきたか。

**答** 地場産品の活用、市民優先雇用、商工会加入促進等具体的に要望してきた。

**問** 森林セラピー事業への取り組みは。

**答** とよま森林公園を核とした基地認定を申請中であり、来年7月には認定の見込みである。

**問** 地域に収益をもたらし、雇用にもつなげる事業展開が大切と思うが。

**答** 周辺観光資源を活用し、活性化を図り、さらに道先

**問** 市内人の募集等雇用にも結びつけていきたい。

**答** 森林開発による自然破壊という考え方に対しては、

**問** 市有林管理計画に基づき、植林、下刈り、間伐を基本とし、森林破壊にならないよう配慮していく。

**問** 平筒沼ふれあい森林公園は天然のアカシデ林として登米市の貴重な財産と思うが、今後の整備計画は。

**答** 環境保全地域として指定を行い、これに大幅な手を加えることではなく、自然な姿で保存していく。

**問** 熟慮中、もう少し時間をもらいたい。

**問** 合併時、新市において検討・調整するとした分の経過説明をすべきと思うが。

**答** 説明責任はあると考えるので、公表の方法等について検討させていただきたい。

**問** どの市町村でも市の花木等は設定してある。登米市では必要ないという判断か。

**答** 2課4係とフラット化し、くくりを大きくし、市民サービスに耐えられる体制とした。

**問** 環境保全地域として指定を行い、これに大幅な手を加えることではなく、自然な姿で保存していく。



### 問 病院再編で医師不足の恐れが

### 答 診療所化で医師退職の事例もある



佐藤恵喜 議員

**問** 佐沼病院のお産学級継続など助産師の活用策は。  
**答** 医師のバックアップが難しく、新たに、こんにち

**問** 妊婦健診の無料化増を。5回を目指し新年度に向け努力する。  
**問** 産婦人科外来、週3回に。  
**答** 東北大学へ協力量請し回数を増やしていきたい。  
**問** 病院再編によって逆に医師不足のところか。  
**答** 全国の自治体病院の中には再編で医師不足を招き

厳しい経営を余儀なくされ破綻に追いこまれている事例は承知している。要因は病院を診療所に移行する段階で医師の退職により医師不足を招いているからである。  
**問** 再編にあたって医療や介護難民を出さないという基本方針を持つべきでは。  
**答** 療養病床見直しなどから、全国的に発生してきていると思われる。病院再編と合わせ第4期介護保険計画で施設整備目標を定め、療養

病床転換の受入れを円滑に進めたい。  
**問** 米谷・登米病院の診療所化に住民の不安の声が。地域内で医療格差が起きる。  
**答** 質問の地域的な意見、要望を受けている。市一体とした診療機能体制を確保整備する。  
**問** 経営効率最優先があるのではないか。  
**答** 経済優先でなく持続可能な改革に取り組む。

### 問 防災対策、発揮できるか連携機能

### 答 大規模地震に備え体制強化を図る



八木しみ子 議員

**問** 本市では地域防災計画を策定し、地震等の災害から市民を守るための対策を講じているが、いざという時に連携の取れた機能が発揮できるのか危惧している。もっと市民を巻き込み地域



自主防災訓練（迫八幡区親交会）

防災力の向上を図るなど個人と組織が一体となった取り組みの実施、さらに全国の被災地で浮かび上がった課題を検証し、発生確率の高い宮城県沖地震に向けた安全・安心の防災体制を早期に確立すべきだと思つが。

**答** 現在、地域防災計画に基づき防災無線の暫定統合化、ハザードマップ、河川情報カメラ画像受信装置の設置、自主防災組織の結成・育成や防災訓練、また災害協定の推進等、防災体制の強化を図っている。

**問** 今後木造住宅に対する耐震診断と改修の促進、災害弱者への対応や自主防災組織の活性化を図り、職員が迅速、的確に対応できる初動体制を確立、防災機関との連携を密にし、安全で安心のまちづくりを目指す。

**問** 市道や施設周辺の除草や樹木剪定、狭く危険な生活道路整備などの対応の遅れが目立つ。維持管理体制は。

**答** 生活道路整備は、要望が多いが緊急度の高い路線から順次整備を進めていく。除草、樹木剪定等は、合併前の管理方法を継続している。今後は、統一した管理体制で地域格差のない公平な維持管理に努める。

### 問 登米市協働のまちづくりはいかに

### 答 市民の理解と協力が不可欠



三田静夫 議員

**問** 現在日本全国の各自治体では、蜂の巣を突いたように協働のまちづくりを唱えている。先般、登米市においてもその指針が提示されたが、市民の反応や理解度はいかに。次の点で伺つ。

**答** 登米市協働のまちづくりの本当のねらいは。  
**問** 市民ニーズや地域の課題に的確に対応していくためには、これまでの公平性や平等性を原則とする画一的な行政サービスでは限界的な行政サービスでは限界的な行政が担うものといった考え方を問い直し、限られた財源や人的資源の中でさらに有効なサービスを提供、享受する環境を再構築

する必要がある。  
**問** 協働のまちづくりの施策を推進するにあたり、今、国が進めている地方分権、三位一体改革が現在の登米市にどのような影響を及ぼしているか。  
**答** 国からの交付税は平成16・17・18年の3年間で約49億円の削減。国庫補助金は13億7000万円の削減となっている。また国は19年度以降、歳入歳出一体改革ということで今後さらに減額が想定される。

**問** 市民への今後の対応は。  
**答** このような状況下なので、行政があれもこれもと



市内3ヵ所で行われた「協働のまちづくり」講演会

**問** 市民への今後の対応は。  
**答** このような状況下なので、行政があれもこれもと

**問** 市民への今後の対応は。  
**答** このような状況下なので、行政があれもこれもと

### 問 保育料、給食費の滞納整理について

### 答 裁判所に強制執行の法的手続きを



小川勝男 議員

たことが報道されている。

登米市でも、保育料の19年度の滞納繰越額2985万5000円にもなっているし、幼稚園使用料の収入未済額は18年度末4003万円に達している。

**問** 全国の認可保育園で17年度の滞納額が89億7000万円に上ることが厚生労働省の全国調査で分かった。仙台市でも17年、13000人分で2億1700万円にもなっている。青葉区では、保護者の貯金を差し押さえ

次に給食費は18年度末で4156万5000円にもなっている。年々滞納額が増加の傾向にあり、市の財政計画及び教育行政に多大の影響が出て来るものと思料されるが、いずれも保護



カレーの匂いがおいしそう（米川小学校）

**答** 本市の保育料滞納額は17年の708万5000円、18年832万円で年度末で比較すると123万6000円の増になっている。

滞納繰越額の合計は2985万円、この内54%が合併前の滞納となっている。給食費の滞納は、教育委員会として本位ではないが、

分納や納入の意志を示さない方に登米簡易裁判所に強制執行を伴う支払い督促申立てを行い法的手段を取る。

### 問 姥沼にハスの花を返せ

### 答 生態系に配慮しハスの再生も



佐藤尚哉 議員

**問** 姥沼は昔話も三話ほど

語られ用水として利用されていただけでなく、鯉、鮒の釣り場、ハスの花の鑑賞地、白鳥の越冬地として地区の親水の場と位置づけられてきた。基盤整備事業の中で、姥沼農村公園として生態系保全と親水公園が計画されている。工事の関係で環境が変化してハスの花が全くなくなりました。環境を守る取り組みに最善を尽くすことが、求められているが。

**問** 基盤整備によって環境が変化する前に環境を守ることを優先させるべきでは。

**答** 事業着手する前に環境配慮検討会を立ち上げ必要な調査を行う手法を取った。

**問** 環境を保護する農村公園は市の大切な財産である。

**答** 環境を守る基本的なスタンスとして大勢の方々と一緒に環境に対する認識、理解を地域の中に広めたい。

### 問 安全安心の地域社会づくりのために

### 答 子育て支援事業等充実を図っていく



大場文雄 議員

環境づくりに万全な取り組みを。

治水対策も安全安心の生活基盤づくりに欠かせない、事業促進に全力を。多額の予算を要する事業であり地元・情報共有が必要だ。

**答** 妊娠届・母子手帳の交付をスタートに産前産後の

各種支援を行っている。妊婦健診公費負担を現在の2回から5回程度に増やす方向で県と協議中。妊婦救急では、かかりつけ医がいることでスムーズな連携確保につながる。

子育て支援では、登米市子育てマップの作成配布、子育て支援センターの整備などを進めている。学校安全では定期的な確認体制を

している。湛水防除事業において、その必要区域特定のため、

土地改良施設調査事業及び個別機能診断調査を実施中。既存施設の老朽化、排水能力の低下、受益者の改廃などの進行により、ストックマネジメントが求められている。河川改修事業の促進要望活動強化のため、今年迫川総合治水対策促進期成同盟会を結成。常に地域課題を共有できる地元・県議会議員との関係を構築していく。

**答** 県に確認したところ、盛り土等を行った経緯はあるがハスの花の咲かない因果関係が特定できない。農村公園は本年度計画策定が行われ、平成21年度から2カ年で整備する予定である。計画策定は11月に地域住民と県、市、改良区が一体となり検討会を開催する



農村公園として計画されている姥沼（中田・石森）

### 問 県事業や高校再編への市の対応は

### 答 地域ニーズを集約し提言・要請する



山口政信 議員

務所は、登米市に置かれる。

**問** 県立高校の再編構想に対する市の考え方は。

**答** 当分の間、再編構想にはないので、魅力ある高校づくりに努めるよう提言していききたい。

**問** 市内に統一した実践高校の専門校をつくるよう提言してはどうか。

**答** 地域ニーズに応える人材輩出できる高校づくりを提言していききたい。

**問** 県北高速幹線道路、古川佐沼線、長者原インターへのアクセス等、道路事業への要請活動は十分か。

**答** 関係市町や機関と連携し、積極的に要請したい。

**問** 環境条例制定後の基本計画、実施計画はいつまで作成するのか。

**答** 委員会や内部で検討し、今年度末まで取りまとめる。

**問** 目標と実施部隊はどのように考えているのか。

**答** 国県の数値を参考に目標を示し、関係機関と連携して全庁一丸となり進める。

**問** 市民の役割はどの位置づけるのか。

**答** 日常生活の中で、環境に負荷を少なくする心がけを実践していただく。廃食油の回収もそのひとつである。



登米市に置かれる家畜保健衛生事務所

### 問 ゴミの最終処分場の増設はいつ

### 答 早急に実施計画に盛り込む



沼倉利光 議員

**問** 市内のゴミを処理する豊里の埋め立て処分施設は、現在の予想では平成29年までは埋め立てできるが、最終処分場の建設は順調に手続きされても約6年かかるといわれる。利用状況は、平成11年には火災が多く発生したため通年の約2倍の埋立量となった。地震災害等が発生することを想定すると、総合計画を見直し、早期着工が必要だと思いが、最終処分場の建設には、約6年程の期間を要する。指摘のとおり早急に内部検討を進め、実施計画に盛り込み、施設整備に取り組んでいく。

**問** 先般、建設水道委員会に建設業界より10項目の要望が出され、入札による高落札率や指名停止基準の再検討などが話題となった。今年7月に全治1カ月の事

故が起きた際、市は5カ月の指名停止処分を行なった。栗原市は昨年、1名死亡2名重症事故で4ヵ月間、大崎市は今年、1名死亡事故で3ヵ月の停止処分、国県も同様の処分が事例である。登米市の、地元業者育成とはどのような考えで行い、行政執行していくのか。

**答** 落札率は低い方がよいが、ダンピングにより下請け業者へのしわ寄せや、低賃金などの就労条件の悪化など、安全対策の不徹底等が懸念される。設計に確実な施工が確保される落札率を望む。指名停止基準は検討する。

### 問 登米市政と県政の協働について

### 答 役割分担と連携で課題解決を図る



阿部東一郎 議員

**問** 市民生活における様々な格差拡大や、地方財政の疲弊を招いた「改革推進一辺倒の路線の見直し」を国に働きかけるべきだと思つ

**問** 慢性的な財源不足に悩む宮城県との協働関係を再構築し、市民生活に関係する諸課題に積極的に立ち向かわべきだと思つがどうか。

**答** 県財政は危機的な状況にある。基礎自治体と広域自治体であることを再認識し、役割分担と連携を基本に課題解決に努力する。

**問** 県地方機関の再編や医療確保の面で市民の不安が増大している。市の明確な主張が今こそ必要ではないか。

**答** 再編案では、広域的調整機能は石巻に移るが、事務事業の8割程度は登米市に残るので現行と大きな差はないと思つ。また、医療については、県民すべてが

どこでも安心して受診できる体制整備を強く求めている。

**問** 人口30万人を標準とする消防本部の統合が検討されている。地域実状に即した有事への対応が難しいと思つが如何か。

**答** 全く対応できないと思つ。30万人構想の再編案は論外である。地域実状に即した消防、防災、救急体制等の堅持を強く主張していく。

今年7月に全治1カ月の事



ゴミの最終処分場（豊里）

### 問 登米市立5病院再編関係について

### 答 病院機能の体制づくりに関連する



氏家英人 議員

**問** 病院改革専門委員からどのような助言を頂戴し、どう再編案に反映させているのか。

**答** 病院組織体制の強化、拡充を図るため、職員の意

識改革向上を主に指導・助言をいただいている。病院再編案への反映はこれから現在収集している様々なデータの分析後となる。

**問** 市が市民に示した「助産師外来」「お産学級の拡充」はどうなっている。

**答** 産科の常勤医がいなしと無理だと分かった。厚生労働省の考えで、責任の所在がはっきりしていないと

できない。「よかれ」と思って実施したことでも、結果が悪いと責任を問われ、逮捕される時代でもあり、躊躇せざるを得ない状況である。

**問** 医療局長は常々、頑張りすぎる勤務医は「燃え尽き症候群」で無気力になり辞めてしまつという。しかしそれは局長自身にもいえるのではないかと危惧する。一人三役をこなし続けている医療局長の役割を軽減させるべきと強く思うが。

**答** 医療局長には大変苦勞をおかけしていると認識し

### 問 果せ市民の命を守る危機管理！

### 答 各部署へ体制強化を強く指導



及川昌憲 議員

**問** 7月に登米市危機管理指針が出された。具体的基準、認定判断を含め、初動体制の確立と迅速・的確な実践行動を望む。

新潟県柏崎市ではひとり暮らしの高齢者9000人の安否確認に6日間要した。一方、石川県輪島市では行方不明者なし、地震発生後5時間で終了している。要援護者支援体制の早期完備とリストを活用し、機能的に動ける体制が必要。

各部署における危機管理の対応、マニュアルが十分である。新型インフルエンザなどの重要危機管理は

できてない、早急な対応を。

**答** 危機管理の基本は、平常時における危機の把握と発生防止、いざという時の事前準備、危機発生時の迅速・的確な対応による被害の最小化にある。

危機発生時の部局間の調整・支援機能や対応ルールなどの種類による訓練を実施し、一層の危機管理体制の強化を図る。

要援護支援については、プライバシーに配慮し、地域一体となって進める。鳥インフルエンザについては対応未整備であり、実

### 問 平成19年産米価について

### 答 両農協と一体となり運動を



熊谷憲雄 議員

効性の上がる対応づくり、指針づくりとマニュアルづくりを進めていく。

ている。病院管理者設置も、今後の体制の中で具現化させたい。  
**問** 就任後、2年半が経過

した布施市政の中間報告を聞く。  
**答** 現状の大きな課題は病院問題である。市民が安心

できる体制づくりに全力を傾注し、来春にはしっかりと病院機能の体制づくりを進める。

**問** 今年の水稲は順調な生育で、県全体では平年並みの収量と作柄概況が報道された。農家は収穫の喜びに浸れるのかなと思いきや、本年産米、1俵7000円の概算金払いという全農の発表があり、奈落の底に突き落とされた心境である。

農家経済に与える影響は計り知れない。市の対処は。  
**答** 県北部は「やや不良」の見込みとなっている中、全農全国本部はこれまでの「仮渡金方式」から集荷時に内金を払い、契約販売動向を踏まえて追加払いをする「概算金方式」に変更することを決定。これは米の供給過剰、販売競争が激化する中で長期の販売見通しが立ちにくい現状であるためと思われる。JAみやぎ登米では1俵1万5000円と決定された。JAみやぎ



新米の出荷作業（石森地区）

登米、JA南三陸産米は、より価格メリットが享受できるよう市としても両農協と一体となり運動を進める。  
**問** このような現状下、生産調整、集落営農への影響は。また、耕作地の受委託、小作料、作業料金の見直しは。  
**答** 市の生産調整は達成の見込みだが全国的には過剰作付であり遺憾である。小作料、作業料金は検討を加えながら対処。集落営農については、行く末に水を差された感はあるが、農協と連携を密にし具体性のある支援策を考慮する。



大雨洪水対応訓練（登米市災害対策本部）

### 問 文化財、古文書等の取り扱いは

答 災害時の散逸に備え資料作成を



高泉雅樂 議員

活等の文化遺産である。これを調査、収集、保管を一括すれば災害や盗難も避けられ管理も容易で将来登米市として、市史編纂時にも必要で、これらの活用が出来ると思うがどうか。

問 市内でも旧家と言われた家も、近年空き家が多く見受けられ、残された貴重な古文書等が散逸する事態になってきた。これを防ぐためにも早急な対処が必要である。幾世代も受け継がれた資料は、行政や市民生

答 市内の古文書等資料調査には、東北大学の平川教授による「宮城歴史資料ネットワーク」と登米公民館等による共同事業が昨年より続いている。なお、資料の保管は一括

保存が理想で総合支所の空きスペース活用も検討したい。

分な施工能力を有していると考えている。

問 入札制度は現状で良いか。8月10日の工事請負契約については議会でも多くの議員から疑問、質問が出た。入札予定価格より僅かな差額での高率落札が以前から続いており、今回の斎場入札についても地元業者同士のJV方式で行われたが、市民のためには経験と技術力にすぐれた大手セネコン参入と一般競争入札が望ましいと思うがどうか。

答 斎場工事については県内Sランク、市内Aランク業者のJV方式で発注。十



古文書の保管作業のようす

※JV方式  
ジョイントベンチャー！共同金体  
複数の建設業者が、共同で工事を受注し、施工・完成するためにつくられた共同企業体のこと。

### 問 地域限定型の指名競争入札導入を

答 地元業者の育成と競争性に配慮



武田節夫 議員

問 東北の大動脈である東北自動車道に、長者原スマートインターチェンジが恒久的になり、登米市にとって産業振興、商工業の発展のうえで大きな意味と役割を果たすと思う。新たな視点に立ちアクセス道路として市長が先頭に立ち整備計画を強く推進し、実現する事が登米市の経済効果に大きくつながると思うが。

問 建設産業を取り巻く環境は厳しい状況下にある。建設業に従事する本市の雇用は12%とも言われる。指名基準の定着と土木・水道工事との連携について。業者が混乱しないよう十分検討のうえ対応していく。関係機関と連携を密にして工期内完成を目指していく。

答 関係市町と連携を図りながら早期のルート決定と事業着手ができるよう促進を要望していく。

### 問 平成18年度決算と行革の成果は

答 一定の成果と着実な推進あった



小白幸記 議員

る条例の改正・廃止等、部内で検討した経緯を聞いた。

問 18年度決算から、今後の行政執行に生かすためどういう成果を市民に公表できるのか。また受け皿とな

答 「成果重視」と「市民と行政の協働」の視点で着実な推進を図った。決算では一定の成果を見た。例規は全般にわたる見直しを行い逐次整備を行った。今後上位法等との整合に留意

し支障のないよう努める。方向づけについては、市総合計画の基本理念に基づき実現を目指す努力している。

問 国・県・市が意識改革をしながら進むべきで財政部局では「地方財政の健全化に関する法律」の21年度適用に向け18年度決算を基に現段階における大綱づくりに検討しておく必要があると思うが。

答 条例集は12月までに配備したい。条例の見直しを関係部で取り組んで事務執

答 財政担当部では21年度実施に向け今の時点で置きかえて行っている。都市と地方の格差の解消について今後さらに訴えていく。



水道老朽管の交換工事（中田地内）

問 発注後の事務の迅速化（施工計画書の作成）について。

答 業界の方々を取り組みやすいように改善、改正し

問 マンガ学校の誘致でまちづくりを

答 市の財産としてマンガ文化を発信



関 孝 議員

問 我が登米市は、故石ノ森章太郎先生、大友克洋先生、鎌田洋次先生、佐藤史生先生、森みずほ先生、シュガー佐藤先生、山内ジョージ先生の7名の漫画家のふるさとである。

空き校舎を有効に活用し、マンガ科、アニメーション科を有する全国の大学、専門学校に働きかけ、「石ノ森マンガ学校」として誘致ができれば、全国から学生が集まり、若者の流出、人口減少の歯止めにつながる。10年後、20年後の将来を見据えたまちづくりの一つとして取り組んではいかがでしょうか。

つとめる発想は的を射たものと認識する。まずは登米市にマンガやアニメーション文化を根付かせる市民意識の醸成が不可欠であり、本市出身の漫画家の先生方の協力をいただき、事業の展開を図っていきたい。

答 貴重な提言として十分検討させていただきたい。



仮面ライダーのモニュメント（石ノ森章太郎記念館前）

問 小児科、産科の開業医の招聘を

答 他市の例を参考にし取り組む



阿部正一 議員

問 今、登米市の喫緊な問題は、小児科、産科の問題である。市長は国、県、大学にどの程度足を運んでい

るか。将来人口20万、30万人に中核病院は一つと聞く中、医師の確保がこれまでに以上に難しくなる。

答 県には正式に1回だけだが、機会あるごとに要望している。小児科、産科の問題は、他市の例を参考にしながら取り組む。助産師の対応だが実態として難しい。

問 喫緊の問題であるのに全然積極さが感じられない。体を張って取組め。助産師活用の問題については現状を考えると、取り組むべきではないか。

平成18年度政務調査費の状況

単位：円

会派の名称	所属人数	交付額	支出額	残 額
7 日 会	3人	1,080,000	1,017,771	62,229
公 明 党	1人	360,000	200,477	159,523
登米・みらい21	13人	4,680,000	4,227,611	452,389
日本共産党議員団	2人	720,000	430,649	289,351
夢大地・とめ	10人	3,600,000	2,894,107	705,893
とめ・立志の会	6人	2,160,000	1,299,051	860,949
水 の 里	11人	3,960,000	2,311,255	1,648,745
千 葉 清 昭	1人	360,000	0	360,000
計	47人	16,920,000	12,380,921	4,539,079

政務調査費の収支を報告

政務調査費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し、月額一人あたり3万円を交付しています。

先進地調査や研究会・研修会に参加する交通費や資料等に使用されます。登米市議会では使途の透明性を図るため、収支報告書に領収書の添付が義務付けられています。また残額については、市に返還することになっています。

# 市民メッセージ

あなたの声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 登米市の医療体制の充実を!!



三浦 祐子さん  
(迫 町)

私には、6歳と4歳の子どもがいますが、子育てをしていく上で、佐沼病院をはじめとする登米市の医療体制に対し、とても不安に思っています。

登米市では、佐沼病院の小児科が縮小、産婦人科は廃止となり、子どもを産めない、育てられない市になっています。

個人の産婦人科、市外の病院で、何とか出産できたとしても、夜中の子ども急な発熱などに対応してくれる小児救急が近くにありません。佐沼病院では、夜間は小児科医不在との理由で診療もしてくれません。

今の登米市は、産科がなく『子どもを産む不安』また夜間の小児救急がなく『子どもを育てる不安』そして、女性が生きていく上で一生関わっていかねばならない婦人科がない『女性が生きていく不安』と、不安がつきまとう市になっている感じがします。

子どもを産みつらく、育てにくい環境を必死になって変えようという市が行っている子育て支援。妊婦健診の受けられる病院を減らしながら、健診の無料券の発行。救急体制が整っていないのに、登米消防本部の巨大な消防防災センターの建設など、矛盾だらけ……。

早急に、小児科医、産科医の確保の実現と、登米市全体の医療体制を整え、市民が安心して住みやすい登米市としていただきたいと切に希望します。

登米市が発足して、3年目を迎えました。私自身合併効果を認識できず、身近な存在と感じていた行政は、少しずつ遠く感じられる昨今です。

かつて、♪大きいことはいいことだ♪とのコマーシャルソングが大ヒットしましたが、

それを受けたかのように、小さな村、町がその自治体を維持せず、拡大を是としてきました。その付けは、何処に廻るのでしょうか。結局、私たち市民に被さってくるのですか？民意を託された議員さんが我々の真意をどのように計らって下さるのか、考えは尽きません。一方、私たち市民は、選挙の時だけしか議会に関心を持っていないのではないのでしょうか。

## 議会をもっと身近に!!

私は、先般、9月議会を傍聴する機会を得ました。地域の婦人の方々との熱い議論が交わされる議場を拝見し、傍聴席に居る我々にも緊張感がひしひしと伝わってきました。

今回の傍聴を通じて、お互いの生活向上のため、積極的に行政と関わりを持つことの重要さと、そのために、政治家の方々には、更なる透明度の高い政治をお願いしたいと感じました。



菊 康子さん  
(豊里町)

## 明るい未来の望める登米市へ



武田 睦美さん  
(米山町)

秋も深まり、市内の田んぼも収穫を終え、秋の夜長の家族団らんの一時を楽しんでいる今日この頃です。

そこで、今の登米市について考えたところ、私なりに今、感じていることを、お話しさせていただきます。

先日ある新聞記事で、処分される動物の数が、県内では、登米市がダントツで一位だという事実を知り、大変ショックを受けました。これは不名誉なことであり、恥ずべきことではないのでしょうか。将来を担う子どもたちにも命の大切さ、尊さを教えるはずの大人が、勝手な理由で、安易に動物を処分するといった行為は、子どもたちの目には、どのように写るのでしょうか。動物は、人間と同様に「心」を持つ生き物であり、決して「物」ではありません。家族の一員として、最後まで愛情を持って接して欲しいものです。例えば、市として譲渡会を開催するなど、少しでもこの現実を軽減できるような対策をとるのも一つの手段です。このような問題は、行政だけで解決できるものではなく、私たち市民一人一人が、責任と自覚を持ち、解決に向け何事も前向きに参加し、意見を出し合う必要があると考えます。市民と行政が、連携し、より一層明るい未来の望める「登米市」となるよう願っています。

# 議案審議

# 質

# 疑

第3回定例会で審議された内容について、いくつかを要約してお知らせいたします。

## 報告に対する質疑

### ・登米文化振興財団

Q 登米祝祭劇場の役員の報酬がゼロとなっているが責任に応じた報酬があってもいいと思うが。

A 理事長等が民間の方々に替っており、今後ある程度の報酬を考える方向で検討したい。

### ・とよま振興公社

Q とよま観光物産センター内の食堂利用者からの意見や宮城大学生が取り組んでいる調査、企画提言をどう活用していくのか。

A 利用者からの意見で、メニューの拡充、接客態度の改善等を行っており、宮城大学からの提言については、実現に向けて検討会を立ち上げている。

### ・株いっぴい

Q チャチャワールドの第三セクター方式による運営は今後どうなるのか。また、今後市から新たな財政負担が発生する可能性は。

A 他の第三セクターも含め調査検討委員会を設け、方向づけを検討中である。

また、経営状況は非常に厳しい、早い機会に今後の方向性を判断したい。

Q 株主でもある市が経営改善に向けてもっと努力すべきでは。

A 早い機会に取締役会を開催し、抜本的な方向づけをしたい。

### ・株みなみかた町 振興公社

Q レストラン「牛トピア」での登米産牛のブランド構築のため、市としても何かしらの支援はできないのか。

A 登米産の牛肉を常時食べられる数少ない場所なので、広報等を活用してPRしていきたい。

### ・株登米医療福祉公社

Q 今回、公社を清算することになる訳だが、設立の意義というものを今後どのように考えていくのか。

A 基本的には、公社設立の意義は十分に尊重しながら雇用制度の実態にあった民間等の活力を生かした形のもの立ち上げれば支援したい。

### 登米市防災センター 条例

Q 迫地区に建設中の消防防災センターと石越地区にある防災センター、2つ持つ意義は。

A 石越の防災センターは地域防災拠点施設整備モデル事業として設置したものである。補助金の償還期限も終了していないこともあり、引き続き北の拠点としての防災センターに位置づけたい。



20年4月からスタートする消防防災センター

### 学校設置条例の一部を改正する条例

Q 学校統合について、関係者に対する説明は十分か。

A 統合準備委員会で保護者から意見をいただいている。内容について協議を重ね、児童生徒保護者の方々

に安心して学校統合に臨めるよう努める。

Q 学校跡地等統合後の公共施設の活用は。

A 市の財産利活用推進委員会等で有効活用に向けた検討を進める。また地元の見聞きその地域の活性化につながるような跡地利用を探る。

Q 今回6つの小学校、2つの幼稚園の統合による市の経費節減と国からの交付税処置はどうか。

A 光熱水道費等で軽減になるが新たな行政需要でほぼゼロと見ている。交付税については18年度算定で4319万1000円が統合廃合に係る交付税基準財政需要額への算入減少分となる。

### 国土利用計画を定めることについて

Q 旧各町域の国土利用計画と今回の登米市国土利用計画の整合性はいかに。また工場用地が道路の240haの10分の1にも満たないのはどういふことか。

A 合併前の各町域国土利用計画と整合性を図り計画の策定に当たった。また、工場誘致の土地については、

まだその計画が見えないというところでこれまで工場用地として整備してきた統計上の(手法の)面積推計値を採用した。

### 工事請負契約の締結について(斎場)

Q 高額の落札価格に対する改善を求めていたが、考え方は。

A 今回の落札率が99・65%で非常に高い率となっている。予定価格の事前公表も行っているが、条件付一般競争入札ではまだ実施していない。今後の入札で大きい事業があるので事前公表を試行的に実施するのも一つの方法と考えている。

Q 電気及び機械工事を含めて全体事業費はいくらか。

A 12億2000万円、19年度は3億6700万円、20年度は8億5600万円の継続事業となる。



登米市斎場イメージ図



一般会計補正予算（歳出）の主なもの

事業内容	金額
市有財産維持管理費（旧米川診療所宿舍解体・跡地整地）	770万円
児童福祉施設整備事業費（保育所待機児童解消対策事業補助金）	396万円
病院事業会計負担金等	1億6,938万円
有機センター管理費（石越有機センター施設修繕料）	1,413万円
林業振興費（山の幸振興総合対策事業補助金）	1,219万円
日根牛地区対策事業費（登米大橋周辺整備設計委託費）	2,840万円
防火水槽設置費（水槽3基工事費ほか）	3,525万円
消防防災センター建設事業費（備品購入費）	3,000万円
校舎大規模改造費（南方小学校給水管改修）	1,450万円
きたかみ園建設費（水道事業所解体ほか）	6,552万円

一般会計補正予算  
（第2号・3号）

5億2,137万円を追加  
—総額410億1,659万円に—

一般会計補正予算

国民年金事務取扱について、全国的に問題になっているが登米市はどうか。また、データ改修は社会保険庁によるものか。その経費負担はどうか。

社会保険庁から2度にわたり調査があり、合併前の旧町域に問い合わせたが間違い汚職等はない。データ改修については電算の磁気テープデータを紙に出し

ておくことにより、被保険者からの問い合わせに対し確実に知らせるためである。経費は市単独予算である。

地震防災マップを作成するところがあるが、その使い方と一般住宅等の関係をどのようにリンクするのか。

全市にわたり100mメッシュでそれぞれの震度予想図をつくる。一般住宅との関係は、自分の家がいかに危険な場所にあるか自覚してもらう目的もある。

印刷は2万5000分の1の地図を予定している。かなり大きいものとなるので公民館単位に配布予定である。

観光物産振興費の市内観光施設看板30基設置の内容は。

観光施設を連続して歩く場合、非常にわかりにくいの指摘がある。宮城デスティネーションキャンペーンと合わせ、市内産の木材使用で林業の里でもあると

わかるようにアピールも兼ねて設置する。

統合小学校3校に校旗150万の予算だが十分か。また、その他の学校の校旗は「登米市立」と入れてつくり直すべきではないのか。

3旗まとめて発注することで1旗当たり50万円で作成できる。また、旧町名入りなどで14校変更しなければならぬ。時期をどうえ順次更新していきたい。

して使っていきたい。

「みどりご園」増築補助金396万円で、25人の定員増となるが、待機児童解消につながるのか。

現在市内には80名近くの待機児童がおり20年度までに55人の定員拡大となる予定である。

病院事業特別会計補正

医師招聘対策の旅費30万円の補正で確保可能なのか。

少なめに計上した。今後の活動等を見ながら対応していく。

医師招聘対策委員はどういう方か。市長が自らすべきと思うが。

委員はまだ決まっていない。市長公務のため時間をつくるのが難しいが最大限の努力をしたい。

経営分析委託料1000万円の使途内容は。

推進室の職員では基礎データ分析はできない。病院改革の中で、基本的な計画と実施計画を作るうえでバックデータの基礎分析調査として、業社委託する。

「きたかみ園」移管整備計画予算・決着

前回否決された、きたかみ園関連議案であるが、再度否決になると他の福祉整備計画に影響あるのか。

21年の柳風園整備などと第4次介護保険計画を定めて行く上で福祉設備の整備計画に影響がないとはいえない。

なぜ、自ら作った審査要領どおり事務を進めなかったのか。

全体21項目の評価を一つの物差しを作って評価してはどうかということでは事務局で整理した。その評価を各法人毎に行い一次審査

を行った。

修正動議「きたかみ園建設経費6552万円を減額するもの」

提案理由「本選定に当たっては、本来高度な専門性を有するものが委員の制定に当たり、評価基準どおりに十分留意して、公平、公明、平等を確保するよう選定しなければならぬところ、それを履行していない。」

修正案賛成討論

新設、既設問わず、客観性・透明性を十分確保した

原案賛成討論

審査が求められているにもかかわらず、今回の選定は十分耐え得るものとなっていない。到底認めることはできない。

広域4事業で、きたかみ園の改築だけが遅れている現状、合併しっかりと市民に約束した21年度供用開始することになるので賛成する。



繰入金でふると基金繰り入れがある。使い道は。

県が1億、旧町の出資金で9億、合計10億円である。使途は、汚泥再生センター、火葬場、消防防災センター、登米祝祭劇場等の整備の一部に当てたい。ソフト面については青少年の海外派遣事業等にも取り崩

※修正案は無記名投票の結果、賛成17票、反対29票で否決。補正予算案を起立多数で可決した。

# 認定

## 14会計決算



18年度決算認定が求められ、議会に決算審査特別委員会を設置して慎重に審査を行いました。主な内容について要約してお知らせします。

### 総括質疑

◎ 財政分析指標や公債残高と照らし、今年2月に策定した中間財政見通しに沿った決算内容になっているか。また、一般・特別会計合わせた市税の収入未済額は13億6800万円であり、前年対比で1億6000万円も増えている。各種手数料等でも同様の傾向にあるが、この状況をどう捉えているか。

◎ 18年度末の財政調整基金の現在高は約31億6000万円、ほぼ財政見通し通りであるが、今後も厳しい財政運営が見込まれる状況である。また、収入未済額の増加についても危機感をもっており、滞納者宅への訪問相談を強化するなどの

#### 【財政分析指標】

(単位:財政力指数を除き%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財政力指数	0.26	0.28	0.33	0.36
経常収支比率	86.6	94.7	87.7	91.4
義務的経費比率	38.0	37.7	49.2	48.3
公債比率	13.2	13.1	13.0	13.1

注)平成15年度・平成16年度の指数は、9町の単純平均値

- 財政力指数**...この数値が大きいほど財政力が強いといえる。
- 経常収支比率**...市にあっては80%を超える財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。
- 義務的経費比率**...この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いといえる。
- 公債比率**...この比率が高いほど、公債費の増加が将来の住民負担を強いることとなり、財政を圧迫するといえる。

◎ 周知方法としては市政だよりやホームページへの掲載に重点を置いている。制度を有効に活用していたために可能であればマスコミを通じた周知も利用しながら、広報では特集的な部分でお知らせするという方法等について今後の検討課題としたい。

### 歳入

◎ 登米市職業訓練学校の補助金不正受給に関する件で、補助金の返還は完了しているのか。

◎ 16・17年度分の補助金を2つに分け返還請求をしているが、今日現在、返還されていない。できるだけ速やかに請求先を精査した上で請求していきたい。

◎ 18年度の市税滞納者数はどれくらいか。

◎ 滞納者全体では4880人となっている。

◎ 住宅使用料は、2480万円ほどの収入未済額があるが件数はどれくらいあるか。

◎ 18年度分の未納者は70名、17年度以前の方々にについては104名となっている。

### 総務

◎ 集会施設の維持管理費について、市内の集会施設は公正公平に欠けている状況にある。集落によって建設費や維持費を出しているところもあれば、市管理のところもある。整合性が保たれないと思うが、

◎ 東和・津山・豊里の

3町が関係しているが、主に東和町域である。今後集会施設は無償譲渡を行い、各行政区で維持管理してもらうように話をしている。

◎ 総務管理費にかなりの不要額が出ているが、経費節減か。過大見積りをした結果ではないか。

◎ さまざまな要因が入っているが、大きくは契約した場合、その契約の請け残によるもので、節減の方の協力もお願いしている。

◎ 市立病院再編の方向性が、議会に示されないまま一人歩きしている感がある。どう考えているか。

◎ 検討委員会の内容を公開しており、それらの内容等について報道されているものと認識している。最終報告はもちろん、議会、市民と協議をしながらその方向性を見出していきたいというのが基本である。

### 民生・衛生

◎ 保育所の入所申し込み状況はどうなっているか。

◎ 立地条件の良い保育所が定員を大幅に超える申し込み数となっている。第3希望までとりその定数内で

やり繰りしているが定員割れを起している保育所もある。

◎ ゴミ収集の現状と今後の取り組み方針は。

◎ 18年度の家庭ゴミは1万3036トン、事業系ゴミ8440トン、リサイクル率16.9%、市民一人当たりの1日の排出量は746グラムとなっている。今後も広報、冊子等あらゆる機会を通じ減量化、リサイクル化に努めたい。

### 労働・農林・商工

◎ 多重債務者の支援で収入未済額の減少に改善が見られたというが、具体的な説明を求める。

◎ 8月から登米市の多重債務プログラムを作成した庁舎内で、関係課が連携し、まず対象者を掘り起こして相談を受けるが、場合により弁護士、司法書士を紹介し、解決に導く。市民周知も含め、必ず解決するという気持ちで対応している。

◎ ロックンティ佐沼がオープンするなど、商業を取り巻く環境は日々変化しているが、商工振興育成費の支出のあり方は17年度と同じであった。登米市としてそ

# 成果確認

## ＝平成18年度

### 監査委員の 審査意見

#### 計数は正確で執行 状況も適正である

星紘毅代表監査委員は10月1日の本会議で、平成18年度各会計決算14件の審査結果を報告。「決算計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況もおおむね適性であると認めた」と述べた。

れでいいのか。  
A 行政側からの支援も必要だと思つが、商工関係者からのアイデアもいただきたい。

Q 自主財源の乏しい登米市において商工観光関係に力を入れるべきだ。そのためにも3商工会の一元化を行政主導で進めるべきでは。  
A 各商工会の考えもさまざまだが、「商品券」の発行をひとつの契機として連携を深めていくことが肝要だと思つ。

Q 雇用拡大について、市は18年度にどのような取り組みをしたのか伺つ。  
A 新規の学卒者や高卒者の雇用について市内企業に文書を送付、または持参するなどしてお願いした。正

規雇用者をいかに増やすかを重視し、今後も取り組む。  
Q 勤労青年の生活環境が変化する中、本来の設置目的に合った勤労青年ホームの活用はなされたか。

Q 公民館としての機能で活用されている部分が多いが、本来の趣旨に沿った活用方法になり得るよう、広報活動の徹底を図る。また、減免措置も講じてまいりたい。

### 消 防

Q 市内に「火の見やぶり」が47カ所あるが、17年度に撤去要望が27カ所あった。将来、高い確率で震災害の発生が予想される。老朽化も検討しながら解体計画を進めていくべきではないか。  
A 18年度は1カ所撤去し、19年度は2カ所の撤去を計画している。近年の通信手段の変化等で「その役目を終えた」と認識しているの

で、撤去計画を策定し、危険な施設から撤去する。  
Q 消防団員の充足率を高めるため、女性団員の加入促進を図るべきではないか。  
A 各町域から10名程度の女性消防団員の加入を図るべく会議を開き、現在、募

集運動を展開中である。  
Q 救急車の出勤経費は一回につきいくらかかるのか。  
A 一回あたり、約7万5000円積算している。

### 教 育

Q 育英資金の運用で12件1700万円の未回収があるがその対応は。  
A 対応マニュアルに従い、ねばり強く徴収にあたる

も回収できない場合、今後は保証人の方に返済していただくことも考えていく。  
Q 中田生涯学習センターの利用状況を聞く。  
A 4月から8月末迄のカウン

トで、7695人の利用があった。7月末にオープンした「佐藤達」常設展

### 反対討論

示室と民俗資料館は600人の利用状況となっている。  
以下の点で反対する。  
定率減税の半減などによる所得税、住民税の増税。高齢者控除廃止などによる高齢者の負担増。国民保護計画策定は憲法を踏みにじるもの。学校給食は、直営で行政が責任を持つべきであり、民間委託に反対。体育館の指定管理制度は、市の責任でスポーツ振興を図るべきで問題。病院会計への繰出金は県内最低水準であり、抜本的な増額を求める。

※起立採決の結果、起立多数で可決

### 農業集落排水

Q 処理施設設計業務、設計資料作成業務について、11件の指名競争すべてが2社、しかも同一業者である。競争原理にあたるのか。  
A 農業公社、土地連の2社に集中しており、内容等について詳細に調査し、多くの業者が参入できるように検討したい。

### 病院事業

Q 医師確保のため、登米市にゆかりのある医師を全市民の協力を得て調査し、一人一人にあたっていく行動をおこすべきだ。  
A 現在、リストアップの作業を進めており、逐次接触を図っていききたい。

Q 患者数は前年度と比較し、入院で2万1426人、

外来で2万8458人減少している。具体的な理由は。  
A 入院では佐沼病院の小児科、産科の縮小で1万7392人の減、収入で4億790万円の減額と米谷病院の病棟縮小が大きな要因である。外来は老人医療の改正から減少傾向にある。

### 介護保険

Q 高齢者実態把握事業の成果は。  
A 包括支援センターに委託し、816件の実績である。毎戸訪問してすべて把握するよう努める。

### 国民健康保険

歳入歳出差引額が4億3700万円と大幅な黒字となっている。税条例の一部改正で、1億3000万円値上げされた。市民生活の実態を考えれば値上げすべきでなく、結果、収入未済額が8億5500万円になっており、減免制度の活用など、解決に向け努力すべきだ。

※起立採決の結果、起立多数で可決

### 反対討論

# 意見書

公益に関わる次の5件について意見書が提出され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

## 道路特定財源制度堅持に関する意見書

国においては、地方の道路状況や道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について特段の配慮をされることを強く要望する。

- ①地方における道路整備の必要性及び実情を踏まえ、活力ある地域づくりを促進するため、道路特定財源として確保し、地方公共団体の財源の充実に努めること。
- ②受益者負担という制度趣旨に則り、道路整備を強力に推進するため、道路特定財源は一般財源化することなく道路整備に充てること。
- ③少子高齢化が急速に進展する21世紀において、国民が共通して求める豊かな生活、活力ある地域社会、安全で安心な暮らしの実現に向けた計画的な道路整備をすること。特に整備が遅れている地方への重点的な予算配分をすること。

異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

異常気象による災害や地球温暖化を防止するため、次の事項について政府に強く要望する。

- ①災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸浸食対策を積極的に進めること。
- ②集中豪雨や竜巻発生などの短時間予測が可能なドップラーレーダーを増やし緊急避難が無事できるように体制を確立すること。
- ③施設等の屋上緑化、壁面緑化（緑のカーテン）等の環境にやさしい自然エネルギーの活用を積極的に進めること。
- ④バイオマスや太陽光風力、小水力などの自然エネルギーの積極的利用とバイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組みすること。
- ⑤「環境配慮契約法」を実効性のあるものとするため、国・政府が率先して

温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を積極的に進めること。

安全・安心な医療が持続して提供できる政策の実現を求める意見書

国においては、安心・安全な医療が持続して提供できる政策実現のため、次の事項について強く要望する。

- ①国民のための医療政策を実現すること。
- ②国民の生命と健康を守るための医療費財源を確保すること。
- ③医療格差を是正すること。
- ④患者の負担を増加させないこと。
- ⑤高齢者のための入院施設を削減しないこと。
- ⑥医師・看護師不足を解消すること。
- ⑦医師・看護師の増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の保障を実現すること。

「革」の中で、「義務教育費国庫負担制度の見直し」が余儀なくされている。

政府は、憲法・教育基本法に規定された「教育を受ける権利」「義務教育は無償」「教育の機会等」を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望する。

後期高齢者が安心して医療保険制度を求める意見書

75歳以上の「後期高齢者医療制度」の実現を前に具体的な内容が明らかにされるにつれ高齢者に大きな不安が広がっている。

- ①高齢者の生活実態に即した保険料とすること。併せて、一般財源を原資とした広域連合独自の減免制度を作る。
- ②資格証明書は発行しないこと。
- ③健康診断は、今までどおり受けられるようにすること。
- ④高齢者の意見を反映できる仕組みを作る。

## 編集後記

好天に恵まれた稲刈り作業。今年もおいしい新米ができました。

しかし、収穫の喜びもつかの間。概算金の低下と米価の下落。加えて石油の高騰など、地域経済に与える影響は、はかり知れません。

今定例会では、31名の議員が市政課題を質しました。一般質問は政策提言。「実現するためにはどうすべきか。」という視点で取り組んでほしいものです。

また、市立病院再編に向け、検討委員会中間報告がありました。

市民の不安にしっかりと説明していくことが大切です。もっすく師走。皆さんにとってどんな一年でしたか。来年こそは登米市に明るいニュースを期待したいものです。

議会報編集特別委員会

副委員長 関 孝

## 年賀状での

ご挨拶を  
失礼いたします。

登米市議会議員一同